



【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和59年8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和57年度 茨城県企業局水質年報 1983 茨城県教育要覧 昭和58年 少年非行白書	企業局 教育庁企画室 県警本部
昭和58年 労働力調査特別調査報告	総務庁	<b>県内市町村関係</b>	
昭和58年 住宅統計調査抽出速報集計結果	"	日立市の統計1984	日立市
昭和58年 家計調査年報	"	昭和58年度版 統計 いわい 第2次五霞村総合振興計画	岩井市 五霞村
昭和55年 国勢調査報告 第6巻 人口移動集計結果 その3 転出入人口と世帯(20%抽出)(第1部~4部)	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和55年 国勢調査報告 第7巻 特別集計結果 その1 産業・職業の小分類クロス集計	"	北海道の景気動向指数 第7次漁業センサス結果概要 (58・11・1日調査)	北海道経済調査室 " 統計課
地方教育行政調査 中間報告	文部省	昭和58年 秋田県鉱工業生産指数 (昭和55年基準)	" "
自殺死亡統計 一人口動態統計特殊報告一	厚生省	昭和58年 消費者物価指数 昭和58年 鉱工業生産指数年報 (昭和55年基準)	山形県統計課 "
昭和57年 医療施設調査病院報告	"	昭和58年 石油等消費構造統計調査 結果速報(製造業)	栃木県統計課
昭和58年 衛生行政業務報告 (厚生省報告例)	"	昭和58年 埼玉県の人口動態概況 (概数)	埼玉県総務課
昭和58年 保健所運営報告	"	第7次漁業センサス結果速報 第7次漁業センサス結果の概要速報	千葉県統計課 神奈川県統計課
第7次漁業センサス調査結果概要	農林水産省	昭和57年度 富山県民所得の概要	富山県統計情報課
昭和58年 資源統計年報	通商産業省	昭和57年度 石川県民所得	石川県統計情報課
昭和58年 エネルギー生産・需給統計 年報(石油・石炭)	"	昭和58年版 給与と雇用と労働時間	福井県情報統計課
昭和58年 賃金構造基本統計調査報告 第1巻~4巻	労働省	昭和58年 工業統計調査結果速報	静岡県統計課
昭和58年 毎月勤労統計調査総合報告書	"	昭和55年 静岡県産業連関表	"
昭和59年版 日本の労働組合の現状	"	昭和57年度 三重県民経済計算結果	三重県統計課
道路統計年報	建設省	昭和58年 毎月勤労統計調査結果報告書 (事業所規模30人以上)	滋賀県統計課
昭和59年版 全国市町村要覧	自治省	第7次漁業センサス結果速報 100の指標からみた鳥取県のすがた	奈良県調査課 鳥取県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和57年度 広島県民所得推計結果の 概要	広島県情報統計課
予算事務の手引き(全訂版)	財政課	昭和57年 福岡県統計年鑑	福岡県調査統計課
昭和58年 茨城県消費実態調査結果報告書	統計課	昭和58年 鉱工業指数年報 (昭和55年基準)	沖縄県統計課
昭和57年度 県民経済計算(県民所得)	"	<b>県外市町村関係</b>	
昭和52~56年度 市町村民所得年報	"	昭和57年版 沼田市統計書	群馬県沼田市
昭和58年度 婦人保護事業の概要	婦人立相談所	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
市町村地域福祉推進計画策定の手引	社会福祉課	ボランティアサークル実態調査 茨城県ボランティアサークル一覧表	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会 "
昭和58年度 生活保護統計年度報	"	昭和58年度 鉄道要覧	水戸鉄道管理局
昭和58年度 国民年金事業概要	国民年金課		
昭和58年度 一年のあゆみ	消費生活センター		
茨城の観光レクリエーション現況	観光物産課		
茨城県雇用基本計画	職業安定課		
昭和59年度 試験研究要望課題検討結果	改良普及課		
農林水産試験研究の主要成果	"		
昭和58年 茨城県水産試験場業績集	水産試験場		
昭和58年 農地調整年報	農地管理課		
昭和58年 住宅需要実態調査結果報告 (全県版)(ブロック版)	住宅課		

## ■景気拡大を反映し電力販売増

電気事業連合会は、7月の産業用大口電力の販売実績を発表した。それによると、販売電力量は173億67百万KW時で前年同月比7.2%増を記録した。このように大幅に増えた

のは55年4月(同7.6%増)以来、4年3ヶ月ぶりのことで、産業界の景気が本格的な拡大局面に入っていることを電力販売の面でも裏づけた。(日経 8月17日付)

## ■核融合装置の模型

茨城県は科学博に出展する「いばらきパビリオン」の展示基本設計を決めた。県土をかたどった白地図に映写する「エキゾチック・マップ・ダイナミックス」では「昭和60年代、茨城に何が起るか」をテーマに演出するほか、「サイエン

スコーナー」では日本原子力研究所核融合研究センターの実験装置「JT-60」の模型を中心に展示する。(日経 8月23日付)

## ■稼働率上昇が設備投資の誘因

企業収益、稼働率の上昇を映して民間設備投資は、回復から拡大へと向かってきた。経済企画庁の法人企業動向調査(6月調査)によると、製造業の59年設備投資計画(工事ベース)は13.4%の大幅増加となっている。通産省発表の製造工業稼働率指数の推移をみると、57年央以降着実に上昇

を続けているが、製造業の設備投資はそれより遅れて58年4-6月期を底に、回復に転じた。稼働率の上昇が設備投資の誘因となり、設備投資が国内民間需要のリード役を果たしている。(日本工業 9月1日付)

## ■県内の下請け企業に明るさ

景気回復を映して、県内の下請け企業の仕事量が増えてきたと、下請け契約の中継ぎを行っている茨城県中小企業振興公社がこのほどまとめた。下請け企業の業況に明るさが出てきたのは、親会社家電製品、産業用機器の生産増

を背景にしたもの。家電製品ではとりわけVTRの輸出を中心とした出荷の増加が支えになっており、産業用機器関係では測定機器や専用機の組み立てや部品加工の業務の取り次ぎが相次いでいる。(日経 8月29日付)

## ■茨城県農家の農業所得回復

関東農政局茨城統計情報事務所は、本県の昭和58年度農家経済調査結果をまとめた。それによると、農業所得は平均約142万円の前年度に比べて約15万円、11.4%と大幅増、57年度の落ち込みから回復した。農業粗収益が前年度比

6.1%増えたのに対して、農業経営費は同2.6%増ですんだため。この結果農業所得と農外所得を合わせた農家所得は一戸あたり平均503万円で5.3%の伸びとなった。(日経 9月4日付)

## ■急激な宅地化、戸惑う

昭和30年代半ばから40年代にかけて県内に進出した企業の代表を集めて、立地後の企業活動で直面した問題点などを聞く「進出企業から意見を聞く会」が開かれた。先端技術企業の県内への誘致に力を入れている県企画部が、今後の企業誘致に先輩企業の声を反映しようと開いたもの。代表か

らは、「工場周辺の宅地化が当初予想した以上に進み、騒音や排水対策が大変」「地下水のくみ上げに対する規制が年々強化され、今後必要な工業用水を確保できるか不安だ」などの意見が出された。(毎日 9月1日付)